

代表者名	根津谷 禮蔵	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術転移促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合した。

【出捐者】(18年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん、情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、秋田ビジネスサポートセンターの管理運営、産学官連携推進、地域結集型共同研究の推進、地域新生コンソーシアム研究開発事業等、知的財産権(特許等)に関する指導・相談。

事業実績 (百万円)

事業名等	15年度	16年度	17年度
設備貸与事業	1,073	575	814
中小企業支援	198	200	253
地域新産業創出	35	22	0

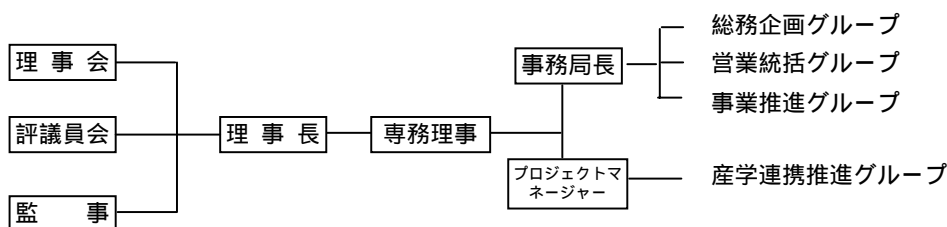
17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

平成17年度は、県産業経済労働部で担っていた各種支援業務を当センターに集約し、新規創業者及び既存企業の経営革新への助成、産学官連携による共同研究の推進、専門家による個別具体的課題へのきめ細かな助言指導の実施、販売促進支援、首都圏における販路拡大支援、コスト削減による生産性向上を目指した設備導入支援、中心市街地における商店街競争力強化への助成などワンストップでの確迅速な支援を実施した。

平成18年度は、昨年度に引き続き、県及び商工指導団体等との連携を深め、県内企業の強みを活かした企業支援を一体的・継続的に実施するとともに、新たにプロジェクトマネージャーを中心とした産学連携推進グループを発足し、産業の活性化・高度化を進め、秋田の優位性を活かした新たな産業の創出を図る。

【組織】

運営機構



役員数

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		10		2
内、県関係者		4		1

職員数

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	19	45歳	
内、県退職者			
出向職員	31		
内、県職員	28		
臨時・嘱託	26		
内、県退職者	1		
計	76		20年
内、県関係者	29		

【財務】

損益状況(17年度)

	金額
経常収入	A 1,302
受託事業収入	240
補助金収入	645
自主事業収入	384
運用益収入	
その他	33
経常支出	B 1,322
人件費	295
その他	1,027
経常損益	C = A - B -20
経常外収入	125
経常外支出	102
当期損益	3

財務状況(17年度末)

	金額	構成比
流動資産	5,020	55.3
固定資産	4,062	44.7
資産計	9,082	100.0
流動負債	3,161	34.8
短期借入金	2,300	25.3
固定負債	3,067	33.8
長期借入金	2,603	28.7
引当金等	221	2.4
負債計	6,449	71.0
基本金	30	0.3
剰余金	2,603	28.7
資本計	2,633	29.0
負債・資本計	9,082	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
28	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	212,490	212,490	100.0%

【県の財政支出】

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	298,473	300,456	630,702	地域新産業創出総合支援事業、新事業振興体制整備事業、あきた21企業育成プロジェクト事業、創造的中小企業創出支援事業、地域結集型共同研究事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、中小企業支援機関事業、秋田ビジネスサポートセンター運営事業、戦略的情報化推進事業他
委託費	31,972	33,133	2,464	秋田モノづくりフェスタ開催事業、ものづくり営業力強化研修事業、ものづくり経営体質強化研修事業委託費、中小企業支援機関事業、発注情報開拓事業委託費、事業再構築・雇用安定支援事業、ISO認証取得支援事業委託費、商店街競争力強化支援事業
貸付残高	4,598,501	4,508,597	4,633,910	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、秋田ビジネスサポートセンター運営事業、中心市街地商業活性化事業

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	27.30	29.86	29.00	2.56	0.86
	借入金依存率	%	52.20	54.93	53.98	2.73	0.95
	流動比率	%	161.33	170.80	158.82	9.47	11.98
収益性	剰余金(欠損金)	千円	2,596,096	2,600,178	2,603,376	4,082	3,198
	経常利益率	%	1.03	3.65	1.53	2.62	5.17
	総資本利益率	%	0.12	0.44	0.22	0.32	0.66
発展性	経常収入額	千円	1,074,752	1,060,226	1,302,390	14,526	242,164
効率性	総資本回転率		0.11	0.12	0.14	0.01	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	15,805	15,592	11,733	214	3,858
	人件費比率	%	19.89	19.93	22.67	0.03	2.74

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	設備貸与額(千円)	目標	770,000	1,100,000	1,150,000	1,000,000
		実績	1,072,610	574,560	813,966	
経営改善指標	未収率(%)	目標	330,330(8.7%)	380,000(11.6%)	370,000(10.3%)	420,000(12.9%)
		実績	391,180(11.0%)	398,980(11.2%)	450,055(13.8%)	
事業成果指標	取引成約率(%)	目標	37/370(10.0%)	55/450(12.2%)	65/460(14.1%)	50/470(10.6%)
		実績	45/443(10.2%)	64/462(13.9%)	50/510(9.8%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数(件)	目標		1	2	3
		実績		1	1	4
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標		-	-	-
		実績		-	-	83.78

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(経営状況)
健全性については、平成17年度は県の補助事業やコンソーシアム事業等、平成16年度に比べ、事業量が大幅に増加し、事業の財源である補助金や受託金を年度末までに支払を受けることができなかつたため、未収補助金や未収受託金が大幅に増加した。(5月までに未収分は入金済み)
このことにより、自己資本比率が下降したが、当期利益はプラスになっている。

(経営目標の達成状況)
設備貸与事業の貸与額は目標額を下回る実績となったが、平成16年度に比べ、約240,000千円増加した。また、取引成約率においては目標を下回る結果となっている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
県の補助事業等の事業量が増加しているが、経常損益の赤字計上は懸念材料である。	